

『地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待』の刊行にあたって

小誌は昨年12月に開催したJ A共済総研セミナー「地域と連携して拓く子ども食堂の可能性と協同組合への期待」(2020(令和2)年12月1日(火)、オンラインにて開催)の特集号です。

J A共済総合研究所(以下「当研究所」)は、これまで公益目的のための調査研究や、共済・保険にかかる自主研究等を行ってきましたが、その中でも特に農山漁村地域における住民の生活の安定と福祉の向上に関する研究として「農山漁村地域の社会保障・福祉に関する調査研究」等の分野への取組みを強化してきました。J A共済総研セミナーにおいても2019年に障がい者の農業就労をはじめとする農業と福祉の連携(農福連携)をテーマとして開催しましたが、当研究所においては、地域における子育て支援の調査研究を長年続けていることから、今回は子ども食堂の可能性と地域で子ども食堂を支援するJ A等協同組合の取組みをテーマとしました。なお、セミナーについては、当初2020年3月に参加者の来場による開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大(コロナ禍)を受け、いったん中止とし、今回改めてオンラインにより開催したものです。オンラインによるセミナーの開催は、当研究所にとって初めてであり、不慣れな点も多く、遠隔地からの報告者はじめセミナーに登場いただいた皆様、そして参加いただいた皆様にもご不便をおかけしたのではないかと思います。まずは大きなトラブルもなく終わってよかったと思っています。

さて、セミナー前半では、社会活動家で東京大学先端科学技術研究センター特任教授、そして全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長を務められている湯浅誠先生から「多世代交流拠点としての子ども食堂」コロナの教訓を踏まえて」のテーマで基調講演をいただきました。全国子ども食堂の運営をサポートする活動を続けられている湯浅先生からは、世代を超えた交流の場としての機能を持つ子ども食堂についてのご紹介をいただくとともに、コロナ禍においても形を変えながらも他者とながり続けようとする運営者の方たちの動きやコロナ禍から見えてきた居場所の価値と本質等についてお話しいただきました。その後当研究所で長年地域の子育て支援について調査研究を行ってきた主任研究員の福田いずみより地域の子ども食堂の取組みについて、J Aに焦点を当て、取組状況や子ども食堂への支援の内容、多様な主体との連携といった観点から情勢報告を行いました。

続いて、協同組合の子ども食堂への運営・支援の取組みについてJ Aの実践者の方々より事例報告をいただきました。まずお一人目は高知県農業協同組合 女性部 南国市地区大篠支部長の窪田理佳さんに「私たちが未来につないでいけること」とのテーマでご報告いただきました。窪田さんは、地元高知県からリモートで登場いただきました。次に東京中央農業協同組合 組織広報室室長の前田誠也さんから「東京中央農業協同組合 子ども食堂事例報告」のテーマでご報告いただきました。窪田さんからは、J A女性部が立ち上げた子ども食堂を運営するお立場から子ども食堂のこれまでの経過や特徴、現在のコロナ禍における取組みとともに、子ども食堂に込めた思いをお話しいただきました。そして前田さんからはJ A管内の各地区を拠点とした子ども食堂への食材提供等の支援

や、女性部による子ども食堂の開設、そして食農教育としての収穫体験・農業体験の提供等地域貢献活動についてお話しいただきました。

事例報告の後、質疑応答として参加者から事前にいただいた質問に対し、湯浅先生、窪田さん、前田さんからそれぞれお答えいただき、最後に当研究所福田主任研究員から、子ども食堂の可能性と支援を行うJ Aへの期待を中心にセミナーの総括をさせていただきました。

先に述べた通り、今回のセミナーは当初昨年3月に開催を予定していたものであり、子ども食堂の紹介、そしてその意義や今後の展望について考える機会とすべく準備を進めていました。ところがそこに生じたのがコロナ禍であり、我々の生活は一変し、「3密」なる言葉が登場、これに抵触するような行動は慎み、他者との接触を極力控えるよう考えなければいけない状況となりました。多数の者による集会・イベントや会食は行い難くなり、子ども食堂も開催が困難な状況に陥りました。我々のような普段子ども食堂に接していない者が普通に考えれば、「仕方ないよね、コロナ禍で集まらないんだからしばらくお休みだね。」で終わりだと思っていました。しかしながら今回のセミナーに登場いただいた皆さんからは、別の新たな動きが伝えられました。それは、会場に一堂に会しての食事が無理であれば、お弁当や食材の配布等子ども食堂のかたちを変えながらも、食を通じて他者へのつながりを持つとする子ども食堂運営者の取組みでした。湯浅先生のお話にもありましたが、子ども食堂が子どもを中心とした地域の多世代交流拠点としての役割を果たすことが期待される中、コロナ禍においては、食堂から形を変え、とにかく人とつながることが目的となったことが窺えます。その意味ではコロナ禍が、今後の子ども食堂の目的をより明確に浮かび上

がらせるきっかけとなったと言っても言い過ぎではないのでしょうか。国立社会保障・人口問題研究所が取りまとめた『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2018（平成30）年推計）によれば、2040年においては、国内における単独世帯の割合が40%に達すると予測されています。わが国においては、今後独居の方が増え、日常生活においてますます人と接する機会が減少していくことが見込まれます。平時においても、さらに非常時においてはなおさら人とつながる居場所、そしてつながること自体が必要になるのではないのでしょうか。

このように子ども食堂の役割はさらに広がると考えられる一方、そのような「つながり」への取り組みを続けるためには、多様な主体による支援が欠かせないと考えます。今回のセミナーにおいては、地域に根差す協同組合であり、子ども食堂の運営、食材提供等の支援で子ども食堂に直接関わることができることからJ Aの支援をご紹介しました。J Aだけでなく、生協等他の協同組合や地域のNPO法人、民間企業等も支援も行っており、多様な主体の支援により、居場所づくりやつながりがさらに広がる社会を想像していきたいと思えます。

当研究所としましては今後子ども食堂の取組みにさらに期待するとともに、今回のセミナー開催後も、引き続き調査・研究事業を通じて関連する情報発信を積極的に行っていきたいと思えます。

最後になりますが、コロナ禍の一日も早い収束を祈るとともに、当セミナーの趣旨にご賛同いただき、ご講演・ご報告いただきましたお三方に、この場を借りてあらためて心より感謝申し上げます。

（一般社団法人 J A 共済総合研究所 調査研究部長 小室 文昭）